

貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,633,552</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,183,040</b>
現金及び預金	1,366,884	短期借入金	914,655
営業投資有価証券	348,109	未払金	79,920
前払費用	18,840	関係会社未払金	139,758
未収入金	35,531	未払法人税等	12,171
関係会社未収入金	125,001	未払費用	1,682
関係会社立替金	82,594	預り金	13,386
関係会社短期貸付金	579,655	役員賞与引当金	20,700
未収法人税等	21,770	その他	766
繰延税金資産	50,744	<b>固 定 負 債</b>	<b>60,391</b>
その他	4,421	資産除去債務	54,410
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,620,763</b>	繰延税金負債	5,981
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>38,247</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,243,431</b>
建物	141,695	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
工具、器具及び備品	50,745	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,021,715</b>
減価償却累計額	△154,193	資 本 金	2,725,977
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,589</b>	資 本 剰 余 金	2,303,061
ソフトウェア	3,918	資本準備金	410,407
電話加入権	471	その他資本剰余金	1,892,654
その他	4,200	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△912,824</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,573,925</b>	その他利益剰余金	△912,824
投資有価証券	373,343	繰越利益剰余金	△912,824
関係会社株式	1,919,953	<b>自 己 株 式</b>	<b>△94,498</b>
敷金及び保証金	116,014	評価・換算差額等	△24,326
保険積立金	164,313	その他有価証券評価差額金	△24,326
その他	2,051	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>13,494</b>
貸倒引当金	△1,749	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,010,883</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,254,315</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,254,315</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
営 業 収 益			634,091
営 業 費 用			580,467
営 業 総 利 益			53,623
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	7,802		
受 取 手 数 料 入	704		
雑 収 入	1,976		10,483
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	5,625		
為 替 差 損	245		
投 資 事 業 組 合 運 用 損 益	18,050		23,921
経 常 利 益			40,185
特 別 損 失			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	100,307		100,307
税 引 前 当 期 純 損 失			60,122
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,646		
法 人 税 等 調 整 額	△56,635		△7,988
当 期 純 損 失			52,133

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 6～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産	営業投資有価証券	8,197千円
------	----------	---------

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,184,200千円
借入実行高	754,655千円
差引額	1,429,545千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社	540,043千円
-----------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権	1,976千円
②短期金銭債務	一千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	営業収益	493,442千円
	営業費用	6,496千円
②営業外取引	その他営業外収益	7,607千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	75,970株	48株	9,800株	66,218株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増減の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	48株
新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	9,800株

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	3,458千円
未払事業所税否認	726千円
決算賞与	12,183千円
投資損失引当金否認	2,526千円
未払金	3,896千円
繰越欠損金	35,459千円
繰延税金資産（流動）小計	58,250千円
評価性引当額	△2,526千円
繰延税金資産（流動）合計	55,724千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	4,980千円
繰延税金負債（流動）合計	4,980千円
繰延税金資産（流動）の純額	50,744千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	57千円
一括償却資産超過額	70千円
貸倒引当金否認	535千円
投資有価証券評価損否認	118,886千円
関係会社株式評価損否認	759,106千円
資産除去債務	16,663千円
繰越欠損金	87,912千円
繰延税金資産（固定）小計	983,233千円
評価性引当額	△983,233千円
繰延税金資産（固定）合計	一千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2,900千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,080千円
繰延税金負債（固定）合計	5,981千円
繰延税金負債（固定）の純額	5,981千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等  
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及 びその近親者が議決 権の過半数を所有し ている会社(当該会 社の子会社も含む)	BEENEXT LP (注)1	—	出資	出資 (注)2	55,637	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- \*2 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取  債務保証引受  配当の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	138,522	関係会社 未収入金	63,162
				連結納税に伴う 受取額	48,677		
				債務保証の 引受 (注)2	540,043	—	—
				配当金の受取 (注)4	68,228	—	—
子会社	Shop Airlines America, Inc.	間接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)3	393,960	関係会社 短期貸付金	354,655
				利息の受取 (注)3	4,566	—	—
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	46,128	関係会社 未収入金	59,175
				連結納税に伴う 受取額	54,948		
子会社	(株)ネットプライス	直接所有 100.0	業務受託手 数料等の受取  資金貸付	連結納税に伴う 支払額	129,869	関係会社未払金	138,162
				—	—	関係会社 短期貸付金	160,000
				利息の受取 (注)3	2,366	未収利息	1,584
子会社	Beenos Asia Pte. Ltd.	直接所有 100.0	配当の受取	配当金の受取 (注)4	218,116	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- \*2 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- \*3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \*4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等  
特記すべき事項はありません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	327円64銭
(2) 1株当たり当期純損失	4円27銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**10. 連結配当規制適用会社に関する注記**

当社は、連結配当規制の適用会社であります。